

デジタル主権への道：日仏AI戦略の徹底比較 —— 「非アメリカ」への異なるアプローチ

フランス：「対決型」アプローチ



戦略思想：自国企業を「米国の代替」と定義
欧州の価値観を守るため、政府調達や厳格な規制を「防壁」として用い、Mistral AIなどの自国産業を育成。

資本とエコシステムの現状 (2025年)
活発な民間リスクマネー (EUの牽引役)



技術スタックと構造的ジレンマ

欧州AI主権の「アキレス腱」：モデルは優秀だが、実行基盤の独占を打破できず自己矛盾。

モデル層 (欧州)



基盤モデル

インフラ層 (米国依存)



Microsoft Azure, NVIDIA

共通ゴール：デジタル主権の確立



デジタル主権

Mistral AI



規制の枠組み：ハードロー (EU AI法)

リスク軽減と基本権保護を最優先
違反時に最大3,500万ユーロの巨額罰金。法的拘束力を持ち、域外適用で高いコンプライアンスを要求。



物理的強靱化への投資 (日本)

STATISTIC: 21.7億ユーロ (3,873億円) の巨額予算



半導体と「物理AI」への全方位投資。次世代半導体 Rapidusへの累計2,500億円出資や、製造業とAIを融合。ハードウェアレイヤーでの自律性を強化。

Sakana AI



資本とエコシステムの現状 (2025年)

国家戦略主導による支援体制



主な支援策：GENIACによる計算資源提供、Rapidusへの投資

日本：「共存型」アプローチ

戦略思想：「協調的レジリエンス」の構築
米国の先端技術を社会実装に取り込みつつ、物理的インフラや国内基盤モデルへの投資で「代替能力」を確保。



規制の枠組み：ソフトロー (日本 AI推進法)



イノベーション・ファーストの原則
金銭的罰則なし。事業者の自主的なガイドライン遵守を促し、世界で最もAI開発にフレンドリーな環境。

技術スタックと構造的ジレンマ

計算資源の制約を「進化」でハックし、日本独自の最適化を実現。

モデル層 (日本)

集合知アプローチ：既存モデルを交配させる「進化的モデルマージ」で低コスト化。



基盤モデル

インフラ層 (自律性強化)



Rapidus, 物理AI